



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト)

(氏名) 緑川 源治
(氏名) 小松崎克弘
配当支払開始予定日

TEL 0422-38-1121
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,104	2.7	2,145	△8.6	2,194	△6.7	645	△6.4
26年3月期	78,939	△0.2	2,347	21.8	2,352	20.6	690	△10.4

(注) 包括利益 27年3月期 655百万円 (△2.3%) 26年3月期 670百万円 (△11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.89	—	1.9	3.8	2.6
26年3月期	36.21	—	2.1	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	56,790	33,685	59.3	1,767.64
26年3月期	57,879	33,519	57.9	1,758.87

(参考) 自己資本 27年3月期 33,685百万円 26年3月期 33,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,800	△1,975	△3,058	5,456
26年3月期	6,527	△1,082	△5,259	4,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	66.3	1.4
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	457	70.8	1.4
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		53.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	40,400	1.7	350	△42.9	450	△28.9	25	△4.8
通期	83,650	3.1	2,300	7.2	2,450	11.7	850	31.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	19,063,968 株	26年3月期	19,063,968 株
27年3月期	6,914 株	26年3月期	6,670 株
27年3月期	19,057,196 株	26年3月期	19,057,388 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,304	2.5	2,022	△12.1	2,104	△12.5	643	△16.4
26年3月期	78,343	0.1	2,300	32.5	2,404	20.0	769	△10.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	33.77		—	
26年3月期	40.38		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	56,468		33,751		59.8	1,771.10		
26年3月期	57,660		33,566		58.2	1,761.33		

(参考) 自己資本 27年3月期 33,751百万円 26年3月期 33,566百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,250	2.3	350	△34.8	450	△20.7	20	327.7	1.05	
通期	82,900	3.2	2,300	13.7	2,450	16.4	850	32.1	44.59	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(有価証券関係)	34
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	34
(重要な後発事象)	34
7. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資の増加等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、原料高による価格上昇、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、家計収入の増加期待から、洗練された高付加価値商品への顧客ニーズが高まりつつあります。一方で、食材価格や人件費の上昇、円安等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に新店を出店し、直営のとんかつ業態16店舗、牛めし業態6店舗(内、FC1店舗)、その他業態1店舗の合計23店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店17店舗、とんかつ業態3店舗、その他業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当連結会計年度の店舗数はFC店及び一時休業店を含め、1,043店舗(うちFC7店舗、海外7店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店964店舗、とんかつ業態61店舗、鮭業態7店舗、その他の業態11店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、42店舗の改装(全面改装11店舗、一部改装31店舗)を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、チルド牛肉を使用し肉本来の旨さを引き出した「プレミアム牛めし」を導入し、プレミアムシリーズ第2弾として、肉厚な熟成チルド豚ロース肉を使用した「豚テキ定食」を販売いたしました。この他新商品として「筍牛めし」「味噌漬け牛カルビ定食」「和風おろしハンバーグ定食」「タッカルビ風鶏の甘辛味噌炒め定食」「ガリチキ定食」「トマチキ定食」「香味野菜のミートソースハンバーグ定食」「鶏のチリソース定食」「ブラウンシチューハンバーグ定食」「豚バラにんにく味噌炒め定食」等を導入いたしました。また、「山形だし牛めし」「夏野菜トマトカレー」「山かけネギトロ丼」「うまトマハンバーグ定食」「豆腐キムチチゲセット」「チゲカルビ焼セット」等の季節商品の販売や、「牛焼肉定食」「カルビ焼肉定食」の増量キャンペーン、「夏のドリンクフェア」、「ワンコイン豚定フェア」を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比102.1%と前年を上回ったこと等により、前年同期比2.7%増の811億4百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価上昇等により、原価率が前年同期の33.9%から34.3%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.1%から63.0%と改善いたしました。この要因は、売上高上昇により人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.7%から29.2%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高比は、人件費の売上高に占める割合が、パート・アルバイトの時給上昇等により、前年同期の33.4%から33.8%に上昇したことにより、前年同期の67.3%から68.1%へと上昇いたしました。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。この税率変更の影響により、法人税等調整額が1億30百万円増加しております。

以上の結果、営業利益は前年同期比8.6%減の21億45百万円、経常利益は同6.7%減の21億94百万円、当期純利益は同6.4%減の6億45百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、経済再生に向けた政策効果等が下支えする中で、緩やかな景気回復基調が続くことが期待されております。しかしながら、外食業界におきましては、競争の激化に加え、雇用環境の改善による雇用コストの上昇等、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図り、業務改善による販売費及び一般管理費の効率化を一層進めてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高836億50百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益23億円(同7.2%増)、経常利益24億50百万円(同11.7%増)、当期純利益8億50百万円(同31.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は567億90百万円となり、前連結会計年度末比10億89百万円減少いたしました。このうち、流動資産は131億52百万円となり、現金及び預金が7億95百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末比10億24百万円増加いたしました。

また、固定資産は436億38百万円と、前連結会計年度末比21億14百万円減少いたしました。これは、新規出店・改装等の固定資産増加要因を、減価償却費・減損損失・固定資産除却損の計上といった減少要因が上回ったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は231億4百万円となり、前連結会計年度末比12億55百万円減少いたしました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は336億85百万円と、前連結会計年度末比1億66百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の57.9%から59.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加し、54億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億円(前年同期は65億27百万円の収入)となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」34億16百万円や「税金等調整前当期純利益」16億34百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」5億89百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」11億60百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億75百万円(前年同期は10億82百万円の支出)となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」18億42百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」2億78百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30億58百万円(前年同期は52億59百万円の支出)となりました。

これは「短期借入れによる収入」25億8百万円や「長期借入れによる収入」14億円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」35億4百万円や「短期借入金の返済による支出」26億50百万円、「配当金の支払額」4億57百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	62.9	56.3	53.5	57.9	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	53.3	49.8	59.0	80.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.4	4.0	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.0	44.4	23.3	34.2	38.4

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当連結会計年度につきましては、安定配当という基本方針を継続し、従来と同水準の普通配当として1株当たり24円(うち中間配当金12円)を実施する予定であります。

また、翌連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同水準となる1株当たり24円(うち中間配当金12円)を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全・安心を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

イ. 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE(牛海綿状脳症)、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

ロ. 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

②衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

③海外での事業展開について

当社グループは米国に現地法人3社を、また中華人民共和国に現地法人2社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

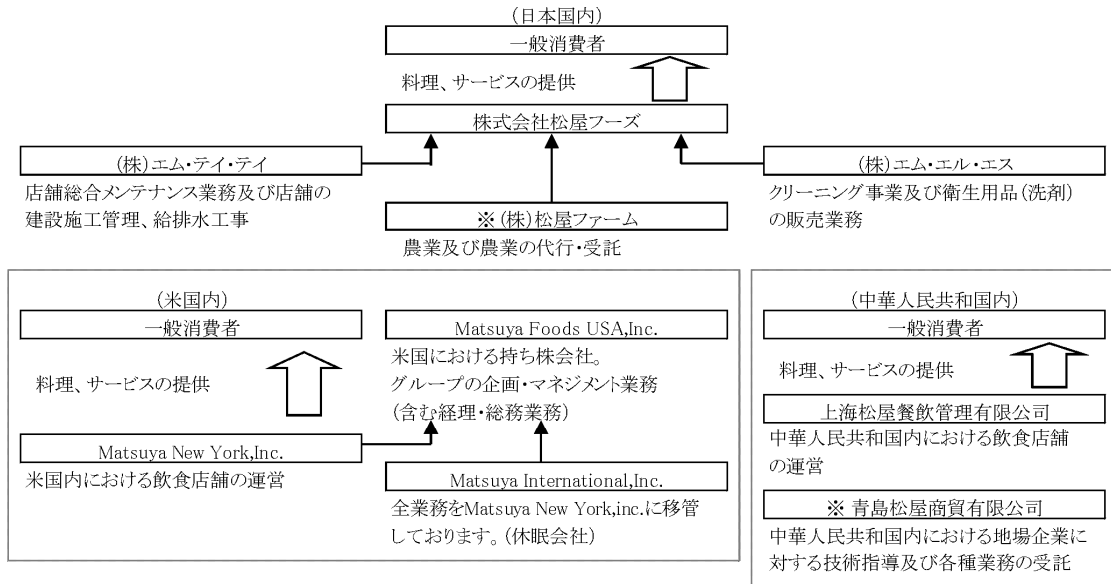
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ	—	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
(株)エム・ティ・ティ	100%	店舗の総合メンテナンス業務及び店舗の建設施工管理、給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及び衛生用品(洗剤)の販売業務
(株)松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
上海松屋餐飲管理有限公司	100%	中華人民共和国内における飲食店舗の運営
青島松屋商貿有限公司	100%	中華人民共和国内における地場企業に対する技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA, Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York, Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

(注) 1. 「Matsuya International, Inc.」は、全業務を「Matsuya New York, Inc.」へ移管しております

(2) 事業系統図



(注)無印:連結子会社

※印:非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全・安心で、おいしさを追求した価値観のある商品」「高い付加価値のサービス」を提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実に取り組んでおります。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて収益力拡大と財務体質強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性の指標として売上高経常利益率・ROE（自己資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、FLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ROI（投資利益率）を新規出店の基準として検討し、その改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

①店舗における競争力強化

当社は顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、以下の取り組みを推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

イ. 売上高増加・入客数拡大戦略推進

おいしさを追求し、顧客ニーズを満たした新商品の投入と既存商品のブラッシュアップ及び価格の見直し等に取り組んでまいります。そして、QSC（Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ）の向上、計画的な販売促進・広告宣伝を実施して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。また、成長戦略として好立地への新規出店を進めてまいります。さらに、店舗等の改装・修繕等のリニューアルを行い、入客数の拡大を図ってまいります。

ロ. 生産性向上

店舗内の作業見直しやオペレーション省力化のための機械化投資やシステムの整備等によって効率化を推し進め、生産性を高めてまいります。

②人材育成

すべての従業員が高品質なサービスを提供し、CS（顧客満足）を実現できる人材となれるよう、教育プログラムを推進しております。基本となるQSCの追求はもちろん、社員及びパート・アルバイト一人ひとりのスキルアップそのものが、企業のさらなる発展に繋がるとの考えから、より一層従業員教育を強化し、企業理念にある、“みんなの食卓でありたい”を実現してまいります。

③食材調達・生産体制の強化、原価率の改善

食材の安定的な調達と仕入単価低減のため、仕入先・仕入地域の多様化・分散化と最適化に取り組んでまいります。また、工場における生産設備の稼働率向上による、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減、適正な在庫水準の維持等を推進して、原価率の改善を図ってまいります。

④経費適正化の推進

店舗・工場における社員とパート・アルバイトの比率のコントロールによる人件費適正化、店舗の建設コスト削減、各種節電対策による電気料金上昇の抑制、その他省力化、IT化、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費等の適正化を進めてまいります。また、業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）提案制度」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、全社的な経費適正化を図ってまいります。

⑤CSR（企業の社会的責任）重視の経営

内部統制体制を充実させ、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化、情報及び財務諸表の適正な開示等に努めてまいります。

また、品質検査体制の強化を図り、食の「安全・安心」を追求してまいります。トレーサビリティへの取り組みや原産地表示への対応につきましても継続して進めてまいります。

さらに、品質マネジメントシステムであるISO9001の管理手法を取り入れ、運用の徹底と継続的改善に努め、これらにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S (国際財務報告基準) 適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,853,232	8,648,678
受取手形及び売掛金	372,157	423,979
商品及び製品	243,228	269,039
原材料及び貯蔵品	2,201,014	2,457,350
繰延税金資産	494,518	426,118
その他	963,130	926,967
流動資産合計	12,127,283	13,152,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,495,076	37,523,462
減価償却累計額	△21,871,851	△23,347,059
建物及び構築物(純額)	15,623,225	14,176,402
機械装置及び運搬具	5,202,589	5,398,275
減価償却累計額	△3,680,549	△4,016,841
機械装置及び運搬具(純額)	1,522,040	1,381,434
工具、器具及び備品	7,361,877	7,275,332
減価償却累計額	△5,721,256	△5,907,892
工具、器具及び備品(純額)	1,640,621	1,367,439
土地	10,266,030	10,266,030
リース資産	833,806	1,181,630
減価償却累計額	△432,222	△549,460
リース資産(純額)	401,584	632,170
建設仮勘定	12,902	51,738
有形固定資産合計	29,466,403	27,875,216
無形固定資産		
ソフトウェア	190,439	171,363
その他	19,173	24,241
無形固定資産合計	209,613	195,604
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 173,568	※1 66,261
敷金及び保証金	13,118,451	12,848,689
長期前払費用	586,545	537,825
店舗賃借仮勘定	※2 74,930	※2 37,456
繰延税金資産	1,134,254	1,081,446
投資不動産	1,152,945	1,195,814
減価償却累計額	△515,272	△560,075
投資不動産(純額)	637,673	635,738
その他	361,444	370,924
貸倒引当金	△10,650	△11,041
投資その他の資産合計	16,076,218	15,567,300
固定資産合計	45,752,235	43,638,121
資産合計	57,879,518	56,790,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,577,431	1,919,165
短期借入金	344,971	238,841
1年内返済予定の長期借入金	3,489,964	3,477,515
未払金	2,516,690	2,673,941
リース債務	157,321	174,587
未払法人税等	993,267	700,173
賞与引当金	902,394	833,361
資産除去債務	—	810
その他	1,091,734	1,642,404
流動負債合計	11,073,775	11,660,799
固定負債		
長期借入金	11,570,551	9,478,696
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	263,974	502,043
資産除去債務	689,929	700,002
繰延税金負債	14,184	12,623
その他	165,647	168,064
固定負債合計	13,286,387	11,443,529
負債合計	24,360,162	23,104,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,946,684	20,104,377
自己株式	△13,012	△13,535
株主資本合計	33,552,749	33,709,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	185
為替換算調整勘定	△33,574	△24,178
その他の包括利益累計額合計	△33,393	△23,993
純資産合計	33,519,355	33,685,925
負債純資産合計	57,879,518	56,790,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	78,939,720	81,104,053
売上原価	26,777,137	27,836,835
売上総利益	52,162,583	53,267,217
販売費及び一般管理費	※1,※2 49,815,029	※1,※2 51,121,946
営業利益	2,347,554	2,145,271
営業外収益		
受取利息	41,203	36,315
受取配当金	1,229	1,229
受取賃貸料	252,040	268,434
その他	165,947	194,570
営業外収益合計	460,420	500,549
営業外費用		
支払利息	194,439	153,828
賃貸費用	219,480	221,748
その他	41,683	76,141
営業外費用合計	455,604	451,718
経常利益	2,352,370	2,194,103
特別利益		
固定資産売却益	※3 656	※3 1,492
収用補償金	127,109	22,640
受取補償金	—	27,000
その他	4,182	900
特別利益合計	131,948	52,032
特別損失		
固定資産売却損	※4 18,673	※4 12,742
固定資産除却損	※5 12,095	※5 5,786
投資有価証券評価損	95,517	—
店舗閉鎖損失	※6 25,170	※6 51,061
減損損失	※8 518,823	※8 480,436
和解金	※7 1,990	※7 55,631
その他	1,486	5,759
特別損失合計	673,757	611,418
税金等調整前当期純利益	1,810,562	1,634,717
法人税、住民税及び事業税	1,233,922	868,018
法人税等調整額	△113,406	120,772
法人税等合計	1,120,515	988,790
少数株主損益調整前当期純利益	690,046	645,926
当期純利益	690,046	645,926

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	690,046	645,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	3
為替換算調整勘定	△19,209	9,396
その他の包括利益合計	※1,※2 △19,047	※1,※2 9,399
包括利益	670,998	655,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,998	655,326
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	19,733,073	△12,785	33,339,365
当期変動額					
剰余金の配当			△476,435		△476,435
当期純利益			690,046		690,046
自己株式の取得				△227	△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,611	△227	213,384
当期末残高	6,655,932	6,963,144	19,946,684	△13,012	33,552,749

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	△14,365	△14,345	33,325,019
当期変動額				
剰余金の配当				△476,435
当期純利益				690,046
自己株式の取得				△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	△19,209	△19,047	△19,047
当期変動額合計	162	△19,209	△19,047	194,336
当期末残高	181	△33,574	△33,393	33,519,355

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	19,946,684	△13,012	33,552,749
当期変動額					
剰余金の配当			△457,373		△457,373
当期純利益			645,926		645,926
自己株式の取得				△522	△522
連結範囲の変動			△30,860		△30,860
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,692	△522	157,169
当期末残高	6,655,932	6,963,144	20,104,377	△13,535	33,709,918

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181	△33,574	△33,393	33,519,355
当期変動額				
剰余金の配当				△457,373
当期純利益				645,926
自己株式の取得				△522
連結範囲の変動				△30,860
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		35,814	35,814	35,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△26,418	△26,414	△26,414
当期変動額合計	3	9,396	9,399	166,569
当期末残高	185	△24,178	△23,993	33,685,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,810,562	1,634,717
減価償却費及びその他の償却費	3,860,240	3,416,036
減損損失	518,823	480,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,553	△69,033
受取利息及び受取配当金	△42,432	△37,544
支払利息	194,439	153,828
有形固定資産除売却損益(△は益)	△96,997	△5,603
店舗閉鎖損失	19,415	46,504
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	319,911	585,607
売上債権の増減額(△は増加)	38,589	△39,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,061,407	△281,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,526	332,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	223,500	589,605
その他	35,243	155,317
小計	7,783,731	6,961,571
法人税等の支払額	△1,256,095	△1,160,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,527,636	5,800,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△1,158,971	△1,842,771
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△284,725	△278,564
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	261,009	161,260
利息及び配当金の受取額	5,050	3,826
その他	94,797	△19,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,838	△1,975,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,748,865	2,508,000
短期借入金の返済による支出	△3,359,186	△2,650,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△3,815,405	△3,504,304
リース債務の返済による支出	△166,152	△203,480
自己株式の取得による支出	△227	△522
利息の支払額	△190,609	△151,129
配当金の支払額	△476,435	△457,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,259,151	△3,058,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,776	4,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,423	770,846
現金及び現金同等物の期首残高	4,459,809	4,648,232
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	37,598
現金及び現金同等物の期末残高	4,648,232	5,456,678

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱エム・テイ・テイ

㈱エム・エル・エス

Matsuya Foods USA, Inc.

Matsuya International, Inc.

Matsuya New York, Inc.

上海松屋餐飲管理有限公司

上記のうち、上海松屋餐飲管理有限公司におきましては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 2社

青島松屋商貿有限公司

㈱松屋ファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社(青島松屋商貿有限公司、㈱松屋ファーム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」・「Matsuya International, Inc.」・「Matsuya New York, Inc.」・「上海松屋餐飲管理有限公司」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~30年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

ホ 投資不動産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、6~50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	122,423千円	15,125千円

※2 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	270,052千円	283,634千円
給与手当	4,903,127	4,797,979
賞与引当金繰入額	841,203	772,299
雑給	17,170,667	18,219,540
水道光熱費	4,506,273	4,676,513
地代家賃	8,338,611	8,377,015
減価償却費	3,084,873	2,642,090

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,263千円	5,841千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物及び構築物	105	925
機械装置及び運搬具	0	9
工具、器具及び備品	550	556
計	656	1,492

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物及び構築物	170	6,662
機械装置及び運搬具	16,835	—
工具、器具及び備品	1,667	6,080
計	18,673	12,742

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物及び構築物	850	42
機械装置及び運搬具	3,935	421
工具、器具及び備品	6,980	5,321
投資不動産	330	—
計	12,095	5,786

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
工具、器具及び備品	10	—
保証金等一括償却	19,405	46,504
撤去費用	5,754	4,557
計	25,170	51,061

※7 和解金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
和解金	1,140	45,348
弁護士費用	850	10,282
計	1,990	55,631

※8 減損損失

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途・場所	種類	金額
店舗 (64店舗・東京都渋谷区他)	建物及び構築物・工具、器具及び備品・投資 不動産・長期前払費用	513,947
遊休資産 (静岡県富士宮市)	工具、器具及び備品	4,876
	合計	518,823

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、遊休資産は、該当資産ごとにグルーピングをしております。物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した64店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、事業の用に供していない遊休資産は、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳 (千円)

建物及び構築物	474,351
工具、器具及び備品	12,815
投資不動産	21,503
長期前払費用	10,152

なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割引いて算出しております。当資産グループにおける回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.612%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途・場所	種類	金額
店舗 (64店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工 具、器具及び備品・投資不動産・長期前払費 用	480,436
	合計	480,436

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、遊休資産は、該当資産ごとにグルーピングをしております。物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した64店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳 (千円)

建物及び構築物	404,381
機械装置及び運搬具	87
工具、器具及び備品	16,487
投資不動産	39,810
長期前払費用	19,668

なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割引いて算出しております。当資産グループにおける回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.678%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		252千円		△8千円
組替調整額		—		—
計		252		△8
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△19,209		9,396
税効果調整前合計		△18,957		9,387
税効果額		△89		12
その他の包括利益合計		△19,047		9,399

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
税効果調整前		252千円		△8千円
税効果額		△89		12
税効果調整後		162		3
為替換算調整勘定：				
税効果調整前		△19,209		9,396
税効果額		—		—
税効果調整後		△19,209		9,396
その他の包括利益合計				
税効果調整前		△18,957		9,387
税効果額		△89		12
税効果調整後		△19,047		9,399

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	6,541	129	—	6,670
合計	6,541	129	—	6,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,746	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	228,688	12	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,687	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	6,670	244	—	6,914
合計	6,670	244	—	6,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,687	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	228,685	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,684	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	7,853,232	8,648,678
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,205,000	△3,192,000
現金及び現金同等物	4,648,232	5,456,678

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、20,909千円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、19,601千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗業務用機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	59,592	18,682
1年超	28,637	4,364
計	88,229	23,046

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行借入による方針であります。デリバティブは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格のない株式等であります。そのため、市場価格の変動におけるリスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期資金につきましては、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円) (*3)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,853,232	7,853,232	—
(2) 受取手形及び売掛金	372,157	372,157	—
(3) 投資有価証券	1,579	1,579	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	13,118,451 △6,424		
	13,112,027	10,185,793	△2,926,233
資産計	21,338,997	18,412,763	△2,926,233
(1) 買掛金	1,577,431	1,577,431	—
(2) 短期借入金	344,971	344,971	—
(3) 未払金	2,516,690	2,516,690	—
(4) 未払法人税等	993,267	993,267	—
(5) 長期借入金	15,060,515	15,139,645	79,130
負債計	20,492,875	20,572,006	79,130
デリバティブ取引(*2)	(1,949)	(1,949)	—

(*1) 敷金及び保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円) (*3)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,648,678	8,648,678	—
(2) 受取手形及び売掛金	423,979	423,979	—
(3) 投資有価証券	1,570	1,570	—
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	12,848,689 △6,288		
	12,842,401	10,619,695	△2,222,706
資産計	21,916,629	19,693,923	△2,222,706
(1) 買掛金	1,919,165	1,919,165	—
(2) 短期借入金	238,841	238,841	—
(3) 未払金	2,673,941	2,673,941	—
(4) 未払法人税等	700,173	700,173	—
(5) 長期借入金	12,956,211	13,057,523	101,312
負債計	18,488,332	18,589,645	101,312
デリバティブ取引(*2)	(264)	(264)	—

- (※1) 敷金及び保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。
 (※3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等に基づく時価ではありません。
 (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 (3) 投資有価証券
 株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
 (4) 敷金及び保証金
 当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 (5) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
 ※ リース債務(流動・固定)につきましては、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
非上場株式	171,989千円	64,690千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,853,232	-	-	-
受取手形及び売掛金	372,157	-	-	-
合 計	8,225,390	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	8,648,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	423,979	-	-	-
合 計	9,072,657	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	344,971	-	-	-	-	-
長期借入金	3,489,964	3,276,751	2,755,866	2,627,580	2,223,938	686,416

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	238,841	-	-	-	-	-
長期借入金	3,477,515	2,956,630	2,828,344	2,424,702	887,180	381,840

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,579	1,297	282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,579	1,297	282
合計		1,579	1,297	282

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 171,989千円(うち、関係会社株式等122,423千円))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,570	1,297	273
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,570	1,297	273
合計		1,570	1,297	273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 64,690千円(うち、関係会社株式等15,125千円))については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	225,877	—	△1,949	△1,949
合計		225,877	—	△1,949	△1,949

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	92,907	—	△264	△264
合計		92,907	—	△264	△264

(注) 時価の算定方法……期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	142,236,514	165,328,402
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	148,049,989	175,344,681
差引額	△5,813,474	△10,016,278

(注) 前連結会計年度においては、「年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.7% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 6.1% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高266,840千円(前連結会計年度417,254千円)及び繰越不足金11,849,515千円(前連結会計年度6,209,788千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、連結財務諸表上、特別掛金970千円(前連結会計年度931千円)を退職給付費用として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金	666,813	689,837
(2) 従業員拠出金(減算)	△226,587	△234,410
(3) 退職給付費用(1)+(2)	440,226	455,426
(4) 確定拠出年金制度への支出	125,053	125,854
(5) 退職給付費用計(3)+(4)	565,279	581,281

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額否認	323,142	276,530
未払事業所税	24,573	23,307
未払事業税	81,959	70,290
連結会社間内部利益消去	1,139	17
その他	63,703	55,972
繰延税金資産(流動)小計	494,518	426,118
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	965,227	963,846
定期借地権	55,780	51,102
一括償却資産損金算入限度超過額	63,644	35,402
貸倒引当金繰入限度超過額	3,373	2,901
役員退職慰労引当金	207,841	188,431
会員権評価損否認額	2,102	1,905
関係会社投資一時差異	443,340	503,876
関係会社出資金評価損否認	93,718	7,062
資産除去債務	245,890	226,100
連結会社間内部利益消去	144,928	103,567
評価性引当額	△860,879	△795,400
その他	27,108	11,362
繰延税金資産(固定)小計	1,392,078	1,300,160
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金認容	△60,681	△53,566
建物附属設備圧縮積立金認容	△2,925	△2,331
土地圧縮積立金認容	△113,084	△102,487
資産除去債務に対応する除去費用	△95,217	△72,864
その他有価証券評価差額金	△100	△88
繰延税金負債(固定)小計	△272,008	△231,337
繰延税金資産の純額	1,614,588	1,494,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.1
同族会社の留保金に対する税額	1.2	0.5
住民税均等割等	14.8	16.3
国内子会社の適用税率の差異	△0.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	13.0
評価性引当額	3.3	△4.0
未実現利益の当期実現	△0.3	△1.0
税額控除	—	△6.7
赤字子会社による税率差異(注)	0.2	2.9
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9	60.5

(注) 前連結会計年度まで「その他」に含めていた「赤字子会社による税率差異」におきましては、当連結会計年度において重要性が増加したため、独立掲記しております。これにより、「その他」に含めていた前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130,602千円減少し、法人税等調整額が130,593千円、その他有価証券評価差額金が9千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を事業設備等から見積り、割引率は主に1.046%~1.323%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
期首残高	678,685	689,929
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,868	8,432
時の経過による調整額	11,041	11,168
資産除去債務の履行による減少額	△9,665	△8,718
その他の増減額(△は減少)	—	—
期末残高	689,929	700,812

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

- 1. 製品及びサービスごとの情報
飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

- 1. 製品及びサービスごとの情報
飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758.87円	1,767.64円
1株当たり当期純利益金額	36.21円	33.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,519,355	33,685,925
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,519,355	33,685,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,057	19,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	690,046	645,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,046	645,926
期中平均株式数(千株)	19,057	19,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,556,070	8,208,359
売掛金	359,683	411,377
商品及び製品	243,228	269,039
原材料及び貯蔵品	※1 2,157,777	※1 2,405,230
前払費用	855,923	824,500
繰延税金資産	468,480	404,826
短期貸付金	5,526	55,013
その他	116,097	108,087
流動資産合計	11,762,787	12,686,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,509,577	8,534,043
減価償却累計額	△1,986,636	△2,193,675
建物(純額)	6,522,941	6,340,368
建物附属設備	27,287,310	27,289,347
減価償却累計額	△19,067,069	△20,215,570
建物附属設備(純額)	8,220,241	7,073,777
構築物	2,042,477	1,985,887
減価償却累計額	△1,034,126	△1,148,536
構築物(純額)	1,008,351	837,350
機械及び装置	4,920,468	5,085,398
減価償却累計額	△3,467,635	△3,780,785
機械及び装置(純額)	1,452,832	1,304,612
車両運搬具	55,211	69,281
減価償却累計額	△46,319	△53,525
車両運搬具(純額)	8,891	15,755
工具、器具及び備品	7,584,379	7,484,622
減価償却累計額	△5,878,720	△6,056,201
工具、器具及び備品(純額)	1,705,658	1,428,420
土地	9,577,960	9,577,960
リース資産	826,484	1,173,254
減価償却累計額	△424,899	△541,084
リース資産(純額)	401,584	632,170
建設仮勘定	12,902	49,944
有形固定資産合計	28,911,363	27,260,361
無形固定資産		
ソフトウェア	190,439	171,363
電話加入権	16,465	16,465
その他	1,635	6,725
無形固定資産合計	208,540	194,554

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,144	51,136
関係会社株式	230,100	230,100
関係会社出資金	122,323	47,366
出資金	1,432	1,452
長期貸付金	29,436	19,663
従業員に対する長期貸付金	900	150
敷金及び保証金	13,095,770	12,818,896
長期前払費用	579,791	531,295
店舗賃借仮勘定	※3 74,930	※3 37,456
繰延税金資産	989,794	978,142
投資不動産	2,268,993	2,312,341
減価償却累計額	△955,455	△1,007,650
投資不動産(純額)	1,313,537	1,304,691
会員権	3,700	3,700
その他	294,963	313,439
貸倒引当金	△10,124	△9,988
投資その他の資産合計	16,777,699	16,327,500
固定資産合計	45,897,604	43,782,416
資産合計	57,660,392	56,468,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490,705	1,866,819
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,489,964	3,477,515
リース債務	157,321	174,587
未払金	※2 2,666,860	※2 2,734,913
未払費用	164,513	157,384
未払法人税等	984,982	675,268
未払消費税等	596,126	1,163,287
預り金	131,340	141,531
前受収益	31,447	21,360
賞与引当金	848,182	788,946
資産除去債務	—	810
その他	132,387	112,324
流動負債合計	10,843,833	11,314,749
固定負債		
長期借入金	11,570,551	9,478,696
長期預り保証金	141,893	142,309
役員退職慰労引当金	568,600	568,600
リース債務	263,974	502,043
長期未払金	15,399	10,589
資産除去債務	689,929	700,002
固定負債合計	13,250,347	11,402,240
負債合計	24,094,181	22,716,990

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金		
資本準備金	6,963,144	6,963,144
資本剰余金合計	6,963,144	6,963,144
利益剰余金		
利益準備金	209,276	209,276
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	204,212	214,810
建物圧縮積立金	88,322	89,961
別途積立金	13,547,000	13,547,000
繰越利益剰余金	5,911,153	6,085,085
利益剰余金合計	19,959,965	20,146,134
自己株式	△13,012	△13,535
株主資本合計	33,566,029	33,751,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	185
評価・換算差額等合計	181	185
純資産合計	33,566,211	33,751,860
負債純資産合計	57,660,392	56,468,851

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	78,343,436	80,304,440
売上原価		
期首製品原材料たな卸高	874,630	909,762
当期製品製造原価	18,195,373	19,597,065
当期原材料仕入高	8,525,150	7,984,114
合計	27,595,153	28,490,942
他勘定振替高	100,939	95,236
期末製品原材料たな卸高	909,762	824,009
売上原価合計	26,584,451	27,571,695
売上総利益	51,758,985	52,732,744
販売費及び一般管理費	※2 49,458,003	※2 50,709,941
営業利益	2,300,982	2,022,803
営業外収益		
受取利息	41,165	36,331
受取配当金	※1 91,229	※1 1,229
受取賃貸料	※1 291,352	※1 307,746
その他	142,845	183,817
営業外収益合計	566,591	529,125
営業外費用		
支払利息	192,943	151,790
賃貸費用	222,360	224,651
その他	47,281	70,655
営業外費用合計	462,586	447,097
経常利益	2,404,987	2,104,830
特別利益		
固定資産売却益	※3 542	※3 1,473
収用補償金	124,413	22,172
受取補償金	—	27,000
その他	4,182	900
特別利益合計	129,138	51,545
特別損失		
固定資産売却損	※4 18,699	※4 12,817
固定資産除却損	※5 12,592	※5 6,018
店舗閉鎖損失	※6 29,079	※6 56,754
減損損失	543,340	442,475
関係会社出資金評価損	95,517	74,957
和解金	※7 1,990	※7 1,500
その他	—	5,759
特別損失合計	701,220	600,282
税引前当期純利益	1,832,905	1,556,094
法人税、住民税及び事業税	1,222,583	837,234
法人税等調整額	△159,166	75,317
法人税等合計	1,063,416	912,551
当期純利益	769,489	643,542

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 期首原材料たな卸高		2,476,818			1,325,389		
2. 当期原材料仕入高		14,020,046			16,648,152		
合計		16,496,864			17,973,542		
3. 期末原材料たな卸高		1,325,389	15,171,475	83.4	1,701,043	16,272,498	83.0
II 労務費			1,219,604	6.7		1,271,158	6.5
III 経費			1,804,292	9.9		2,053,407	10.5
当期総製造費用			18,195,373	100.0		19,597,065	100.0
当期製品製造原価			18,195,373			19,597,065	

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	(千円)		(千円)
消耗品費	313,833	消耗品費	330,285
水道光熱費	316,374	水道光熱費	351,892
減価償却費	554,023	減価償却費	540,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	204,212	90,887	13,547,000	5,615,534
当期変動額								
剰余金の配当								△476,435
税率変更による建物圧縮積立金の増加額						101		△101
建物圧縮積立金の取崩						△2,666		2,666
当期純利益								769,489
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,564	—	295,618
当期末残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	204,212	88,322	13,547,000	5,911,153

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	19,666,911	△12,785	33,273,202	19	19	33,273,221
当期変動額						
剰余金の配当	△476,435		△476,435			△476,435
税率変更による建物圧縮積立金の増加額	—		—			—
建物圧縮積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	769,489		769,489			769,489
自己株式の取得		△227	△227			△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				162	162	162
当期変動額合計	293,054	△227	292,826	162	162	292,989
当期末残高	19,959,965	△13,012	33,566,029	181	181	33,566,211

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積 立金	建物圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	204,212	88,322	13,547,000	5,911,153
当期変動額								
剰余金の配当								△457,373
税率変更による土地圧縮積立金の 増加額					10,597			△10,597
税率変更による建物圧縮積立金の 増加額						4,407		△4,407
建物圧縮積立金の取崩						△2,768		2,768
当期純利益								643,542
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					10,597	1,638		173,932
当期末残高	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	214,810	89,961	13,547,000	6,085,085

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	19,959,965	△13,012	33,566,029	181	181	33,566,211
当期変動額						
剰余金の配当	△457,373		△457,373			△457,373
税率変更による土地圧縮積立金の 増加額	-		-			-
税率変更による建物圧縮積立金の 増加額	-		-			-
建物圧縮積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	643,542		643,542			643,542
自己株式の取得		△522	△522			△522
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				3	3	3
当期変動額合計	186,168	△522	185,646	3	3	185,649
当期末残高	20,146,134	△13,535	33,751,675	185	185	33,751,860

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物附属設備	3～22年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は6年から50年であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 原材料は、製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	177,340千円	142,148千円

※3 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Matsuya Foods USA, Inc.	203,781千円 (1,980千米ドル)	237,936千円 (1,980千米ドル)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
関係会社からの受取配当金	90,000	—
関係会社からの賃貸収入	39,312	39,312

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.8%、当事業年度94.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.2%、当事業年度5.9%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
役員報酬	222,987千円	238,050千円
給与手当	4,572,702	4,470,229
賞与引当金繰入額	786,991	727,883
退職給付費用	531,028	545,618
雑給	16,962,038	17,994,053
水道光熱費	4,444,918	4,603,957
地代家賃	8,265,200	8,246,876
減価償却費	3,153,434	2,675,881

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物附属設備	61	925
工具、器具及び備品	481	547
計	542	1,473

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物	—	4,736
建物附属設備	170	1,927
機械及び装置	16,712	—
工具、器具及び備品	1,816	6,154
計	18,699	12,817

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
建物	364	—
建物附属設備	469	42
構築物	40	—
機械及び装置	3,692	191
車両運搬具	3	0
工具、器具及び備品	7,691	5,783
投資不動産	330	—
計	12,592	6,018

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
工具、器具及び備品	10	—
保証金等一括償却	19,405	46,504
撤去費用	9,663	10,249
計	29,079	56,754

※7 和解金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
和解金	1,140	1,500
弁護士費用	850	—
計	1,990	1,500

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,100千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,100千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額否認	302,292	260,825
未払事業所税	24,573	23,307
未払事業税	82,287	68,307
その他	59,327	52,386
繰延税金資産(流動)小計	468,480	404,826
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	965,227	963,846
定期借地権	55,780	51,102
一括償却資産損算入限度超過額	63,530	35,343
貸倒引当金繰入限度超過額	3,373	2,901
役員退職慰労引当金	202,649	183,657
会員権評価損否認額	2,102	1,905
関係会社株式評価損否認	443,340	401,792
関係会社出資金評価損否認	93,718	109,146
資産除去債務	245,890	226,100
評価性引当額	△833,995	△782,666
その他	5,488	3,420
繰延税金資産(固定)小計	1,247,106	1,196,551
繰延税金負債(固定)		
建物圧縮積立金認容	△48,909	△42,969
土地圧縮積立金認容	△113,084	△102,487
資産除去債務に対応する除去費用	△95,217	△72,864
その他有価証券評価差額金	△100	△88
繰延税金負債(固定)小計	△257,311	△218,409
繰延税金資産の純額	1,458,275	1,382,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率(調整)	38.0	35.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.2
同族会社の留保金に対する税額	1.2	0.6
住民税均等割等	14.5	17.0
受取配当金益金不算入	△1.9	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	13.5
税額控除	—	△7.0
評価性引当額	1.8	△3.3
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	58.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は129,876千円減少し、法人税等調整額が129,867千円、その他有価証券評価差額金が9千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 藤原 英理(現 あおば社会保険労務士法人 代表社員)

(注) 藤原 英理は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 山本 宏

(注) 山本 宏は、社外監査役であります。

③就任予定日

平成27年6月24日

(2) その他

① 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	10,781,744	135.0
米類	3,284,217	74.2
タレ・ソース類	2,857,028	94.2
野菜類	2,019,293	94.8
その他	607,421	97.4
合計	19,549,705	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 比率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
直営店売上			
牛めし定食事業	74,314,520	91.6	100.8
とんかつ事業	4,429,873	5.4	149.9
鮭事業	704,747	0.9	93.8
その他	212,699	0.3	96.1
小計	79,661,841	98.2	102.5
外部販売売上			
食材売上	549,669	0.7	97.8
子会社売上	799,613	1.0	134.1
ロイヤルティ等収益	92,929	0.1	99.4
小計	1,442,212	1.8	115.2
合計	81,104,053	100.0	102.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ(修繕・メンテナンス売上等)	199,170千円
㈱エム・エル・エス(クリンリネス事業売上等)	2,240千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	426,082千円
上海松屋餐飲管理有限公司(飲食事業売上)	172,120千円